活力ある街づくりと財政改善に関して８つの提案を申し上げる。

提案のベースには、アフターコロナの規範の変化への対応と『現世代の市民が当該年度に関わる支出負担を将来年度の納税者に転嫁することがあってはならない』という「期間衡平性」の考え方を置いている。

１．水道料金の引き上げを

・本市の水道料金は全国５位の安さでるが、この料金体制を維持することが将来的に正しいかどうか疑問を持つ

・値上げの論拠は財政改善である

値上げ即、市からの繰出金圧縮にはならなくても、今後寿命がくる設備更新に充当できるし、当面、現在の借金を圧縮することが可能になる

水道事業全般の財政に余裕が生じるということは、イコール市全体の余裕になる

・Ｂ表－❺（水道料金＋下水道料金比較）

せめて光市並みに１．５４倍すれば、単純計算…あくまでも単純計算ではあるが、約８億円の増収になる。県内の平均値である光市並みの料金なら、飛びぬけた負担増ともいえまい

・国の水道事業の広域化推進、設備の老朽化対応に資すると考えるが…如何か

２．中学生までの子ども医療費無償化

・本市は小学生までの全医療費と中学生の入院費を無償化対応している

・しかし、既に全国６６２の市区が何らかの手段で中学生までの無償化に踏み込んでいる。つまり全国で１５３市が本市と同様、対応を我慢しているという構図である

さすが〝最後までやらない市〟だとこれは皮肉でなく評価をしたい

・私は、従来、この施策に反対してきた。行政の責任範囲を越えていると考えている

それでも未実施の市が２０％を切ったということなら、外堀は埋まってしまった、対応する方がスタンダードといえるのではないか

市長答弁のように「国の一律実施を待つ」というスタンスは通用しない段階にいたっていないか

〝年貢の納め時〟…他市並み対応も致し方ないのではなかろうか

・子育て部長の話では４０百万円程度の負担増になるといわれるが…ともすれば高齢者福祉に傾斜する財源配分を若い世代にも回すことは、期間衡平性の逆バージョンといえるかもしれない

３．下松市全体を市街化区域に

・市役所から一里（昔なら歩ける範囲…直径では３キロ）以内に、河内、生野屋南などの調整区域あり

・調整区域の本質…〝スプロール化＝虫食い〟阻止で５０年前に対応したというが、市役所のすぐ近くに住宅建設に制限がある土地がある…本市は逆虫食い状況にありはしないか

・一体何年前の線引きが、そのまままかり通っているのか。また、その後に生まれた「コンパトシティ構想」に反していないか

他市町も含めて、周辺過疎地からの移入増ではバランスを欠くという考え方もあろうが、本市そのものが、県全体の中でのコンパクトシティの位置づけになるという理屈も成り立つ

・災害危険区域にあるというが、これらの地域が特別リスクが高いとも思えない

・住宅メーカーに訊くと、河内、久保地区には人口増を図ろうとすれば、現在ない何か地域の魅力が必要 というが

たとえばスーパー、たとえば英語教育特化の小学校、たとえば若者をひきつける店舗

河内地区には現在はスーパーもドラッグストアーもなくコンビニが２店舗あるのみ…対人口上まことにバランスを欠く

・コロナ移住の受け皿つくりのためには、廉価な土地を創出することは有効な手段…県に強く要請する気はないか

・調整区域に関して私が親しくしていただいている職員ＯＢの方から興味深い話を聞いた

　５０年前に市街化地域と調整区域の線引きに携わった方だが、５０年後の現状をみると、痛恨の極み、断腸の思いであると話しておられる

　線引きするにはそれなりの理屈と思惑があって対応したが、その思惑が５０年かけた今日、機能しなかった。そもそも人口１０万人以下の市町村では線引きは必要なかったのではないか…こういうふうに回顧されていた

どう聞かれたか

４．大城の民間売却

・提案根拠は１９年中利益３０百万円…それは大城に３０百万円のキャパがあるということ

・私見だが民間が経営すれば償却前利益５０百万円も可能

・これなら１０億円をだしても利回りは５％と民間の投資対象になり得る

加えて民間では手に入りにくい国立公園内の施設は魅力があろう

・１０億円の金が入ればふたつの対処が可能

　　㊀建設に関わる借金を１０億円返済し、毎年の返済額６６百万円を３０百万円に減額する

　　㋥１０億円を財調への積み増しを行い有事に備える

・売却しても厚生施設としての役割は維持できるし、雇用は確保できる、地元産品も消費できる、さらに〝笠戸島は宝の山〟というロマンも継続できる

・素人の大城の経営には無理がある＝対応が難しいことは 今回のコロナ禍ではっきりした

売却して安定した道を選べないか

５．「虹恋きらめきライン」

・宿泊客の増加のために、また笠戸島ハイツの活用のために想起したもの…理由は

　　㊀Ｃ表－❾のとおり光市も本市も太陽が降り注ぐ街である

　　㊁光の虹ヶ丘からキラキラ輝く海を見下ろす、新しい道路ができる計画あり

　　㊂虹ケ浜の虹、恋ヶ浜の恋の名前がいかにも良い

　　㊃山大と観光庁が連携し、スポーツ観光で付加価値を高めて滞在期間を延ばす試みが進んでいる…県の動きにも適合

・まずハイキング、そして、サイクリング

自転車を虹ケ浜、恋ヶ浜、洲鼻に各１００台置いて自由に利用してもらう

幸い虹ケ浜と恋ヶ浜の間には人が全く歩いていない広い歩道がある

現状では笠戸大橋からハイツまでは自転車用道路の整備を待たねばならないが、笠戸大橋からは栽培センターに寄って歩きで良いの では

・ハイツを大城とは違った簡易宿泊施設として復活可能

・自転車の管理をどうするか、自転車が歩道を走ることはどうか等の検討は次の段階

６．空き家の再正化、流通化の促進策

・本市の空き家は現在市内に４０００軒程度か

しかし、１５年国調では…高齢夫婦だけの世帯３６００戸、単身高齢世帯２９００戸、　　　　　　　　つまり年寄りだけの世帯が６５００戸もある…これが近い将来の空き家予備軍になる

・ある程度空き家が存在することは致し方ない。私は危険、見た目、環境などの観点で提案するわけではない。半径１里以内の市街地に残る中古住宅を再生化できないかということ

そして、そのことで市内の住宅地価を下げて、流通を高めて、人口を増やす…そのような思惑である

・そこで私案…市と不動産業者と銀行が出資して空き家流通の法人を立ち上げる…旧来の開発公社のイメージ

空き家の所有者から相場の５０％程度で買い上げて、リフォーするか更地で売り出す

売り出し価格は市場の９割をメドに…そのように組み立て可能なものだけが対象

つまり流通が可能な地域にあって、持ち主が５０％の価格でも売却をしたいと思っている物件のみが対象

・抜本的対策にはならないが、年間５０戸程度でも再生できれば、市内の住宅地流通度が増す

・「両親の住んでいた故郷の空き家を自分の生きているうちに何とか始末したい」という所有者の声が聞こえてこないか

７．出産祝金

・結婚しない若者が増えるなかで、既に子どもをもうけた夫婦に、第二子、第３子、さらに４人以上生んでもらう施策はないかとネットを開いたら、多くの市町に出産祝金制度があり

・その対応が顕著であるＣ表－❾の１７の市にアンケート調査をしたら、１２市から回答を得た　しかし、その制度が出生率アップにつながっていない

私の問いかけに、１２市中１１市は、「本事業は出生率をあげようとして始めたわけではない」と言い訳がましい回答であった

アンケートの結果…祝金にさらに何か工夫の仕組みを加えなければ、出生率アップにつながらないとの証明になった

・そこで、将来に不安が増すコロナ禍において、若い夫婦の「意識した生み控え」が起こるのではないかという観点で、Ｃ表－❿の母子手帳交付数を健康増進課に調べてもらった

…本年１～８月は昨年比、一昨年比大幅減となっている

・そこで…年間新生児５００人ベースを維持するという前提で、Ｃ表－⓫の案

１子５万円、２子２０万円、３子以降５０万円の祝金をすれば、年間９１００万円の出費となる

これも期間衡平性の逆バージョンと考えても良いが、９１００万円は大金…費用と効果ははかりかねている

・しかし、祝金に固執はしないが、何らかの生み控え対策は必要にならないか

　しばらく母子手帳交付数の推移を他市も含めてウオッチして欲しい

８．財源不足を補うための職員の給与カットを

・確かに…市幹部や議員が率先して報酬カットをしたのは、世の中の道理であろう

・では職員は

　すべての職員はそれなりにコロナ被害を受けているが、観光、飲食、理美容等に関わる市民とは比較にならない低さ

・市政に携わっている職員は、民間の社員とは市民への責任度が違う

自ずから給付、補助のための資金つくりに協力しようという動きがあってしかるべき…なぜ動きが起こらない

・もらった１０万円は政府の思惑どおり消費に使ったか

　あれだけ行政が力を入れた「エール飯」をどれだけ購入したか

・単純計算で職員給与を１％返上すれば３０百万円、２％なら６０百万円、３％なら１億円の財源が生まれることになるが…壇上の部長さん、次長さん、どう聞かれたか

加えて３つほど問いかける

ひとつは…コロナ後の社会変動にどう対応するかという点

・コロナによる都会からの地方移入、また、若者の都会離れが起これば、そのための受け皿が必要になる。今回はその受け皿としての廉価な住宅地の創造という観点で市街化区域の拡大と、空き家の活用をテーマにした

・そんな観点で、このコロナ自粛の間中、注目して情報収集をした

　　㊀７月、統計をとって初めて東京圏が転出超過となったが、単にコロナで人が動かなかったことが要因で、都会脱出の動きはでていないと見受けられる

　　㊁大阪府から移住の関心が高まってきたという新聞記事もみたが、奈良県とかの周辺地域に限定される動きであるらしい

　　㊂知り合いの高校の校長先生に周南地域複数高校３年生の卒業後の進路に都会離れの動きがあるかと訊ねたが、現状昨年比較目立った動きがないとのことであった

　　㊃パソナが淡路島に本社を移したとか、消費者庁が徳島に８０人程度の出先機関を作るとかが報道されているが、本市にも雇用と消費を呼び込む工場誘致が期待される

・以上、ふるさと創生の観点でこのような地方回帰の動きをどうみるか

ふたつめは…アフターコロナで気になる財政の動き

・本市も周南市でも財政支援の議員意見書を提出する動きがある

知事会も５千億円のコロナ臨時交付金の増額要求をしている

それでは、政府に赤字国債を今以上に積み上げる財政余地がどの程度あるかいうこと

・報道で見る限り「大勢の失業者が発生するリスクを踏まえれば公的債務への懸念は後回しだ」　　というような論調が支配的である

　しかし、「経済が再生してから、返済コストをにらみつつ債務を少しづつ減らす方策を考えればよい」というようなスタンスにはとても同調できない

今以上にツケを次世代に廻してしまわないかという疑念がわく

・一方、本市においては他市にあおられることなく、地についたコロナ対策を打ってきていると受け止めている

　１００百万円の財調の予算外の取り崩しをおこなった

これを、Ｃ表－⓬、財調と前年度繰越金の合計の１７年度と１８年度の差２０８百万円で比較すると…本市に限ってはコロナ出費があっても、昨年同時点の財務水準を維持しているとみた

・コロナの終焉時期や国の交付金方針な不透明な要素ばかりであるが、昨年度末財調＋繰越金…合計２６億７千万円がどの程度まで減少しても耐えられると考えて財政運営をしようとしているか覚悟のほどを訊きたい

・また、市長答弁では期間衡平性の要素として、単年度収支の原則、建設事業に絡む交際費の平準化、各種基金の活用などによる税負担の公平性にあるされたが、今後の財政運営とそのベースにある活力ある街づくりに期間衡平性という概念をどう取り込んでいくのか、考え方を明示していただきたい

最後に３つめは…私の８つの提案への対応である

・コロナがきっかけで時代が大きく動いていることは誰もが自覚していること

・私の今回の８つの提案は、「今は考えていない」と回答せざるを得ない事柄のオンパレードであろうから、すぐ検討するなどとの答えを始めから期待していなかった

ただ「今は考えていない」かもしれないが、しかし、考えて欲しい

・今１０年の長期ビジョンを作成中であるが、このような今は考えていないが、将来は対応せざるを得なくなる可能性のある事業を、各部門から１００件くらいだす

　　　㊀たとえばバルクターミナルから発展して下松の港を外国と地方を結ぶ中継基地にするためにはどのような対応が必要か

　　　㊁たとえば山田の住宅開発予定地を買い上げて工場団地を創ることの是非

　　　㊂たとえば下松パーキングをスマートインターチェンジにする費用対効果は

・１００件くらいを出して〝どうしたら実現できるか〟をあれこれ検討する…そんな戦術から、生

き生きとした１０年計画が生まれるのではないか

・何件かでも実現することで…そのことが街を繁栄させる→それで税収増となる→そして財務改善の流れをつくる…そのことが政治の責務ではないか、また、期間衡平性の観点から我々世代の責務ではないか

・今は考えていない事業にどう舵取りをしていこうと考えているかお訊ねする

なお、市長からは『８つの提案を含めて、コロナ後の変動をにらみながら、慎重にかつ夢をもって８つの提案に対応していきたい』との答弁をいただいた